

第2節

首都圏における産業立地の動向

近年、首都圏では設備投資額・工場立地件数が増加している。特に物流基盤が整いつつある北関東における新規工場立地件数の増加が顕著となっている。

1. 首都圏における設備投資額・工場立地件数等の動向

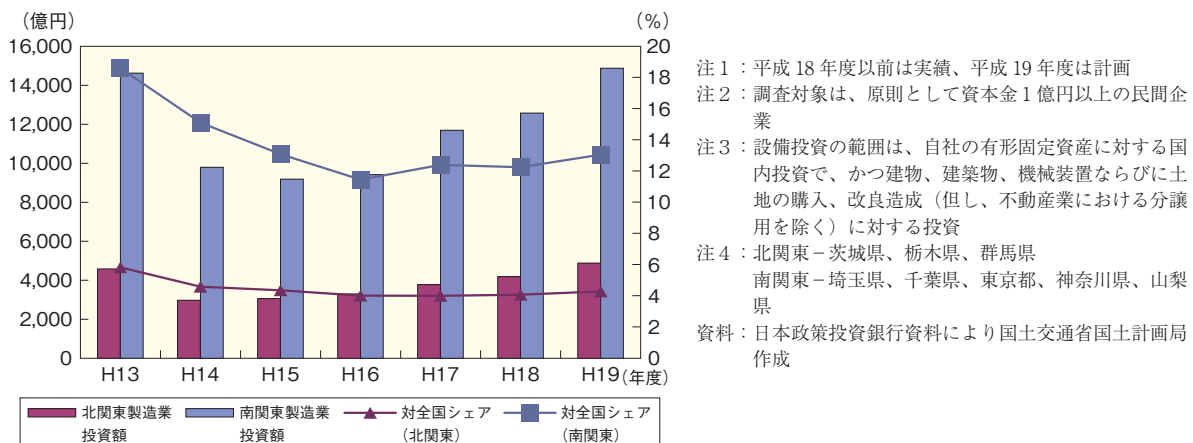
(設備投資額)

首都圏における製造業の設備投資額は平成15年度まで減少傾向にあった。しかしながら、日本経済の景気回復による内需の拡大に加えて、グローバルな競争環境におけるマザー工場としての機能を期待されて国内拠点が整備される等、全国各地で工場の新增設が活発化している。首都圏では、高機能・高品質の製品を生み出す生産技術の蓄積といった国内立地の利点が再評価され、製造業における設備投資額は平成16年度以降増加傾向にある。

北関東では設備投資額は平成15年度から5年連続して増加しており、対全国シェアは平成18年度以降2年連続して増加している。南関東においても設備投資額は平成16年度から4年連続して増加しており、また対全国シェアは平成18年度に若干低下しているものの、平成17年度以降増加の傾向にある（図表1-2-1）。

北関東・南関東ともに近年の設備投資額は増加傾向にあるが、投資額自体を比較すると、平成19年度計画額ベースで北関東の投資額は南関東の投資額の約3分の1にとどまっている。

図表 1-2-1 北関東・南関東の投資額と対全国シェア

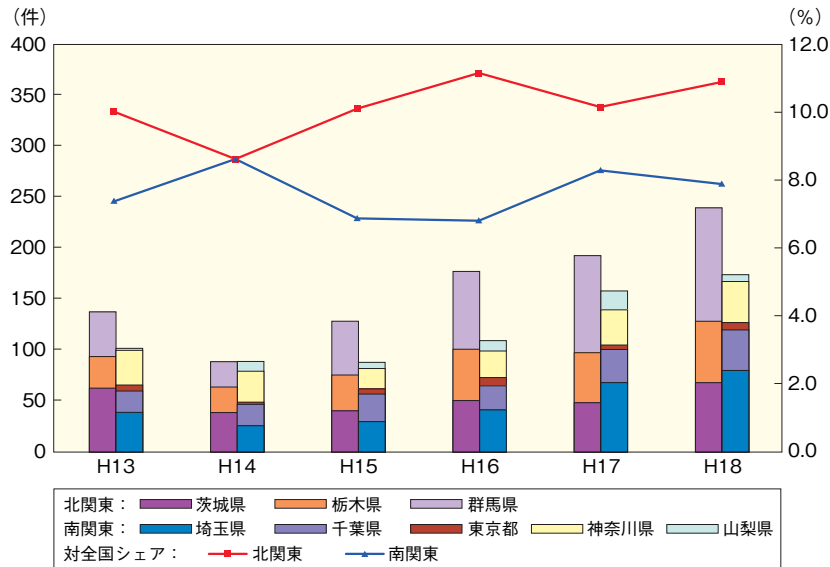


(工場立地件数)

首都圏における工場立地件数は、北関東では平成14年を底として平成15年以降、南関東では平成15年を底として平成16年以降、一貫して増加傾向にあり、対全国シェアも増加の傾向

にある。立地件数の増加率では北関東が南関東を大きく上回っており（北関東：172%増、南関東：97%増（平成14年度比））、県別では特に群馬県、埼玉県、栃木県の増加が顕著である（図表1-2-2）。

図表 1-2-2 工場立地（新規）件数の推移

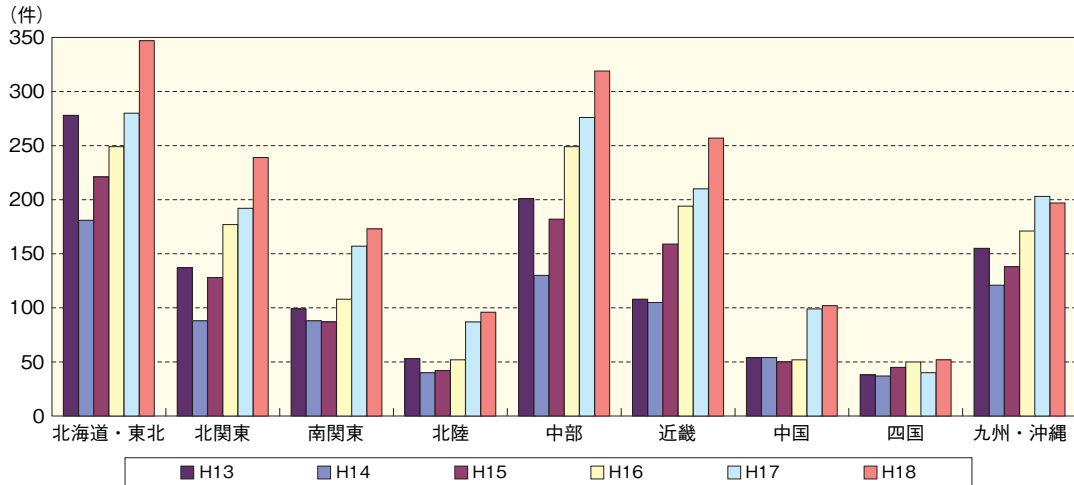


資料：「工場立地動向調査」（経済産業省）により国土交通省国土計画局作成

平成18年の全国のブロック別新規工場立地件数の順位を見ると、4位北関東、6位南関東となっており、この順位はここ数年不変である。しかしながら、新規工場立地件数の増加率で見ると、平成16年から平成17年の増加率で8位であった北関東が、平成17年から平成18年では2位となっており、平成18年の一年間で新規工場立地件数を大きく増加させていることがわかる。

また景気の底と言われる平成14年から平成18年にかけての新規工場立地件数の増加率を見ると、1位北関東、5位南関東となり、ここ数年の景気回復局面においては北関東が新規工場立地件数において優位に立っていることがわかる（図表1-2-3）。

図表 1-2-3 全国ブロック別新規工場立地件数の推移



	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H14/H13	H15/H14	H16/H15	H17/H16	H18/H17
北海道・東北	278	181	221	249	280	347	0.65	1.22	1.13	1.12	1.24
北関東	137	88	128	177	192	239	0.64	1.45	1.38	1.08	1.24
南関東	99	88	87	108	157	173	0.89	0.99	1.24	1.45	1.10
北陸	53	40	42	52	87	96	0.75	1.05	1.24	1.67	1.10
中部	201	130	182	249	276	319	0.65	1.40	1.37	1.11	1.16
近畿	108	105	159	194	210	257	0.97	1.51	1.22	1.08	1.22
中国	54	54	50	52	99	102	1.00	0.93	1.04	1.90	1.03
四国	38	37	45	50	40	52	0.97	1.22	1.11	0.80	1.30
九州・沖縄	155	121	138	171	203	197	0.78	1.14	1.24	1.19	0.97
全国	1,123	844	1,052	1,302	1,544	1,782	0.75	1.25	1.24	1.19	1.15

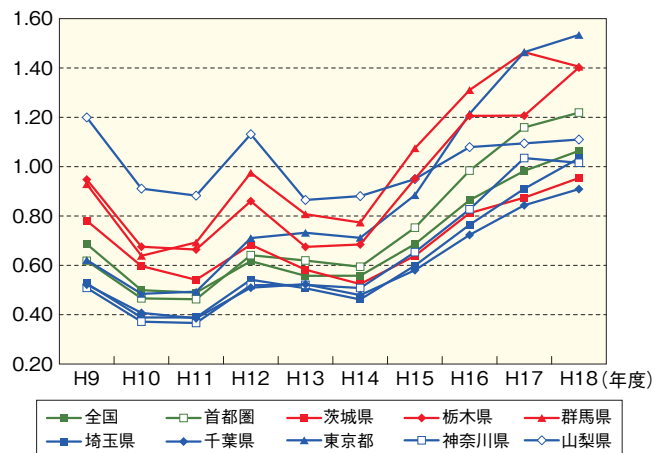
注：北海道・東北 - 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
 北関東 - 茨城県、栃木県、群馬県
 南関東 - 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
 北陸 - 富山県、石川県、福井県
 中部 - 長野県、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県
 近畿 - 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国 - 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国 - 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州・沖縄 - 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

資料：「工場立地動向調査」（経済産業省）により国土交通省国土計画局作成

(有効求人倍率)

首都圏の有効求人倍率の推移をみると、平成14年以降の景気回復局面においては全都県において上昇傾向がみられ、その伸びは全国の平均を上回っており、首都圏における地域経済が好調に推移していることがわかる（図表1-2-4）。特に高い伸びをみせる東京都、群馬県、栃木県は全国でも上位に位置付けられるほどの高水準である。このうち群馬県、栃木県については図表1-2-2でみるように工場立地件数も高水準で推移しており、製造業における積極的な投資が好調な地域経済を支える一つの要因であることが推測される。

図表 1-2-4 首都圏における有効求人倍率の推移



資料：「職業安定業務統計」（厚生労働省）により国土交通省国土計画局作成

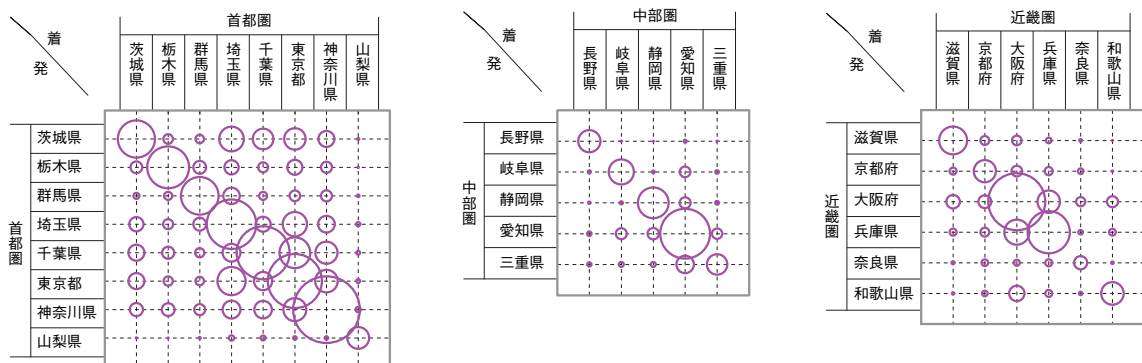
2. 首都圏の製造業を支える物流の事例

製造業は、生産のための調達物流と、製造した製品を顧客に届けるための販売物流の2種類の物流に支えられている。そこで、首都圏の物流基盤の状況からみた製造業の特徴をみる。

(首都圏の物流の特徴)

平成17年の首都圏内の物流は、首都圏以外の他圏域においては同一県内の流動量が際だっているのに比べ、異なる2都県間の貨物流動量が大きく、首都圏内各都県がモノの流れにおいても互いに密接な関わりを持っていることがわかる(図表1-2-5)。また、圏域単位の流動量の推移で見ると、首都圏内流動量が減少している一方、他圏域との間の流動量が増加する傾向が見られ、首都圏と他圏域との相互依存が高まっていると言える。

図表 1-2-5 都府県間貨物流動量 (三大都市圏) (全品目計、平成17年)



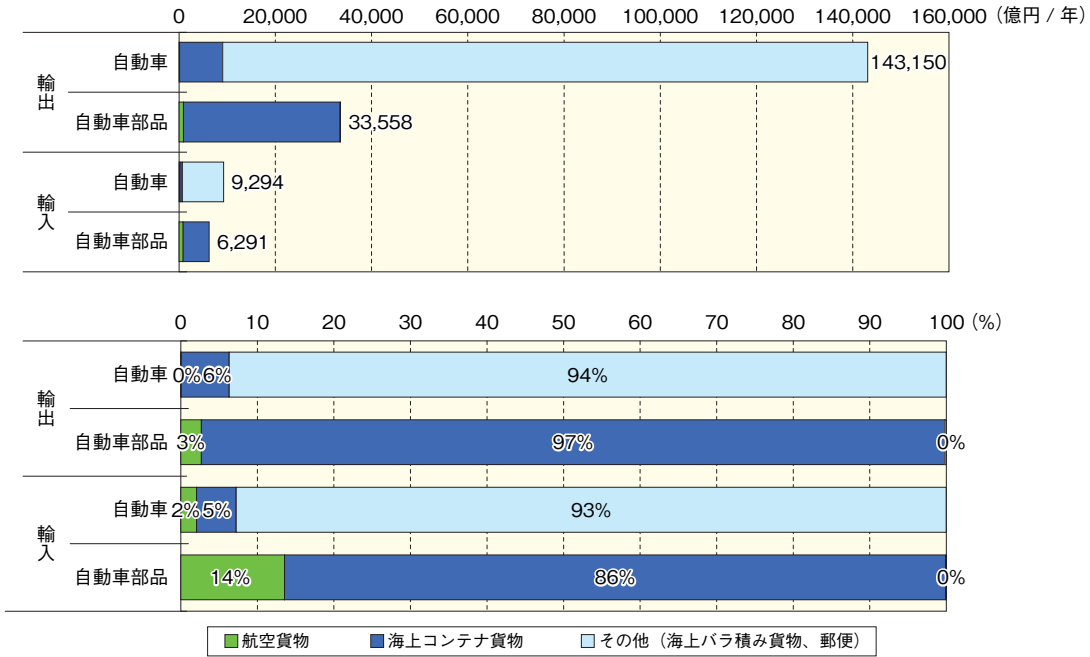
資料：「全国貨物純流動調査（物流センサス）」（国土交通省）により国土交通省国土計画局作成

(自動車関連産業の工場立地と物流基盤)

工場立地と物流基盤が極めて密接に関連する例としては、自動車関連産業があげられる。自動車関連産業は我が国の基幹産業であり、主要輸出品でもある。特に完成品は体積・重量ともに大きい製品であるため物流コストの削減が重要な課題であり、海外輸出では100%、国内向けでもメーカーによって3割から8割程度が、自動車専用船等の海運を利用していることから(図表1-2-6)、工場立地においては港湾施設へのアクセスが重視される傾向がみられる。また自動車部品メーカーでは自動車メーカーへのアクセスが重視されている。

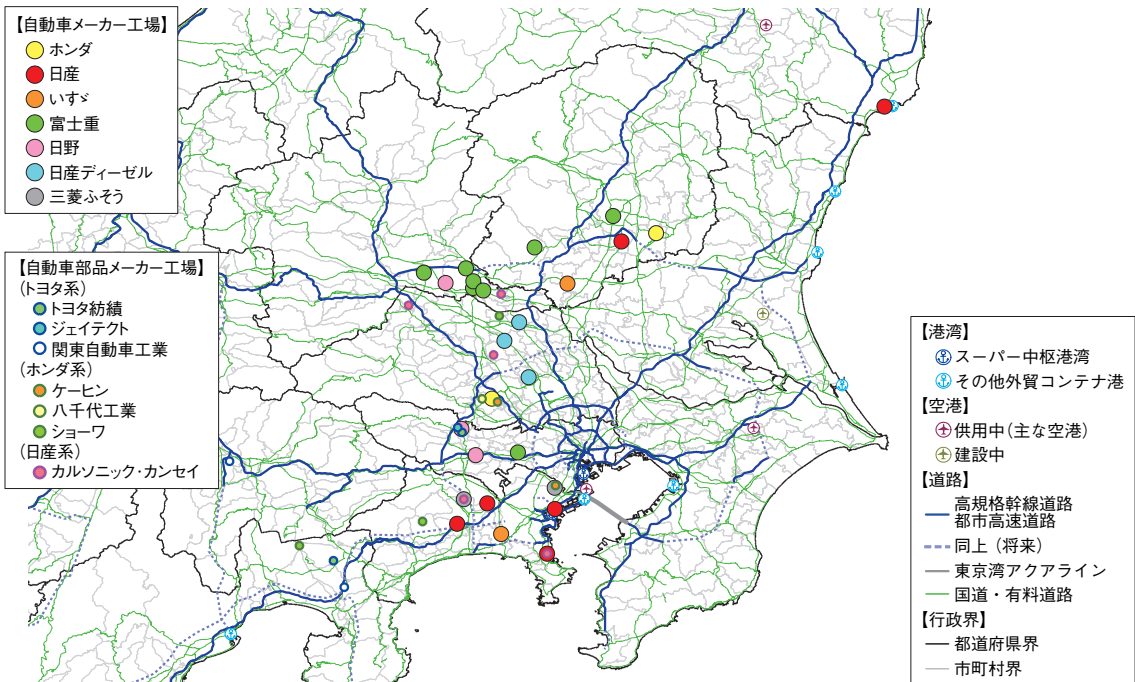
首都圏においては西部の広い範囲で工場集積がみられる(図表1-2-7)。これらの工場生産された完成車の販売物流を見ると、群馬県及び神奈川県を発地として全国への流動が確認されるほか、神奈川県内、群馬県から神奈川県、埼玉県から千葉県への流動量が他に比較して大きく(図表1-2-8)、群馬県、神奈川県で製造された自動車は日本国内各地で販売されると同時に、神奈川県、千葉県の港から多く輸出されていることがわかる。

図表 1-2-6 自動車・自動車部品の輸出入における輸送形態（平成19年）



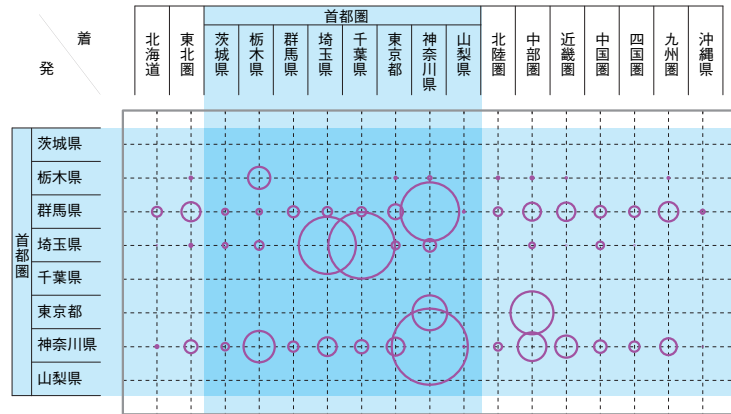
資料：「貿易統計」（財務省）により国土交通省国土計画局作成

図表 1-2-7 首都圏における主要自動車メーカー、自動車部品メーカーの工場分布



資料：各社ホームページにより国土交通省国土計画局作成

図表 1-2-8 「自動車」の都道府県間流動量（平成17年）



資料：「全国貨物純流動調査（物流センサス）」（国土交通省）により国土交通省国土計画局作成

（半導体関連産業の工場立地と物流基盤）

我が国において自動車産業に次ぐ輸出額を占めるのが、半導体等の電子部品である。首都圏においても輸出額の第1位が自動車、第2位が半導体等電子部品である（図表1-2-9、図表1-2-10）。半導体工場は、きれいな水や空気が得られることを条件として製造場所を求める傾向があることから、その工場は内陸部に多く立地している。半導体関連製品は高付加価値商品であるため、航空機を利用した輸出入が多く行われており（図表1-2-11）、工場立地においては空港施設へのアクセスが重視される傾向がみられる。

例えば、平成18年の半導体製造装置の世界売上高世界第6位、国内第2位の㈱アドバンテストの事例で見ると、高付加価値商品であり、かつ取り扱いに注意の必要な製品であることから、航空便による輸出がほとんどであり、埼玉県、群馬県内の生産拠点から成田空港までを高速道路を使って輸送し、受注締切から成田空港離陸までの時間を4時間まで短縮しているところである。

図表 1-2-9 全国の主要輸出品目（平成19年）

(単位：億円、%)			
順位	品目	価額	構成比
1	自動車	143,170	17.1%
2	半導体等電子部品	52,426	6.2%
3	鉄鋼	40,423	4.8%
4	自動車の部分品	33,555	4.0%
5	原動機	25,930	3.1%
6	有機化合物	23,590	2.8%
7	プラスチック	23,394	2.8%
8	科学光学機器	20,905	2.5%
9	電気回路等の機器	20,172	2.4%
10	電算機類の部分品	18,727	2.2%
総額		839,314	100.0%

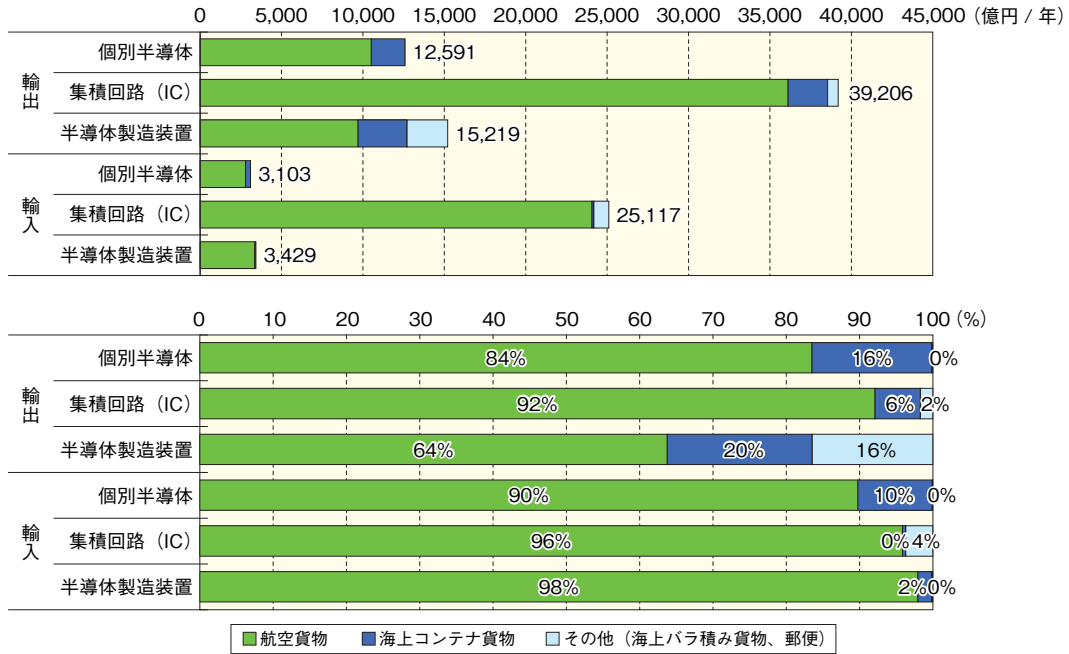
資料：「貿易統計」（財務省）により国土交通省国土計画局作成

図表 1-2-10 首都圏の主要輸出品目（平成19年）

(単位：億円、%)					
順位	品目	価額	対前年比	構成比	全国比
1	自動車	33,605	115.6%	10.6%	23.5%
2	半導体等電子部品	21,763	103.0%	6.9%	41.5%
3	事務用機器	17,000	103.8%	5.4%	58.4%
4	科学光学機器	11,116	79.1%	3.5%	53.1%
5	鉄鋼	10,240	112.7%	3.2%	25.3%
6	半導体等製造装置	9,589	—	3.0%	63.0%
7	プラスチック	9,578	112.4%	3.0%	40.9%
8	自動車の部分品	9,425	108.4%	3.0%	28.1%
9	原動機	9,110	111.0%	2.9%	35.1%
10	電気回路等の機器	8,978	103.2%	2.8%	44.5%
総額		316,798	109.9%	100.0%	37.7%

資料：東京税関資料により国土交通省国土計画局作成

図表 1-2-11 半導体関連品目の輸出入における輸送形態（平成19年）



資料：「貿易統計」（財務省）により国土交通省国土計画局作成

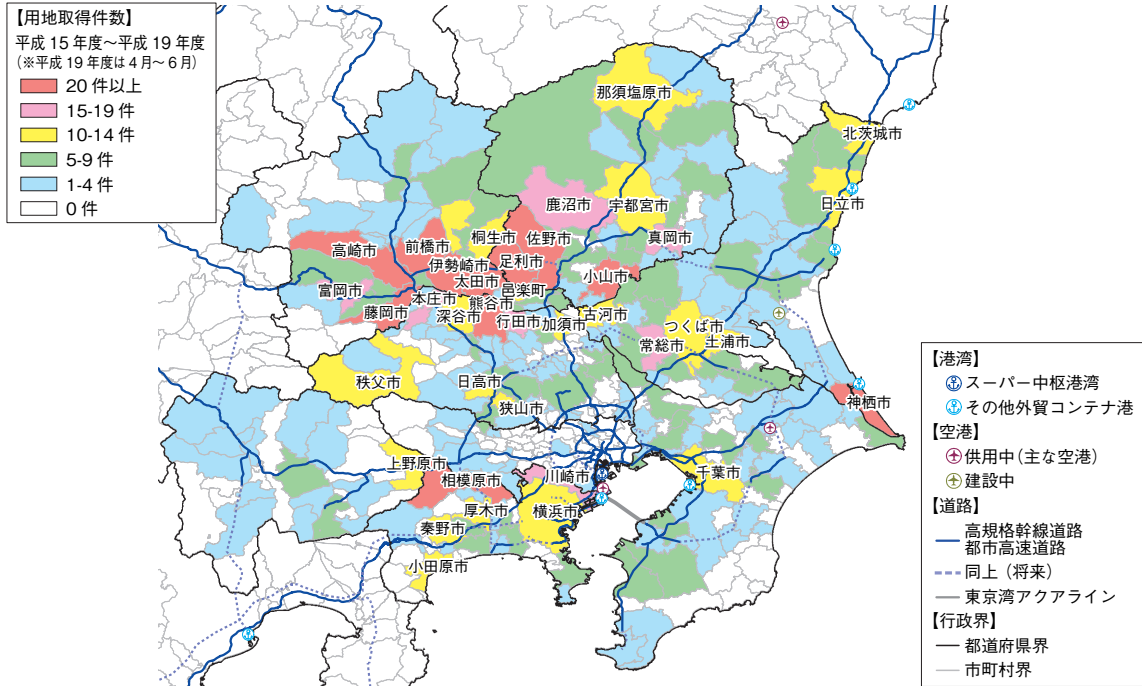
（首都圏における工場立地と物流基盤の関わり）

首都圏における新規工場立地地点の特徴を、物流基盤との関わりからの視点から見てみる。

平成15年度から平成19年度（4～6月）までの大規模工場用地等取引件数をみると、整備が進み順次開通区間が増えて来ている首都圏中央連絡自動車道、北関東自動車道へのアクセスの良い沿線エリアにおいて立地件数が増加していることがわかる（図表1-2-12）。また近年は、インターチェンジにより近い場所に立地する工場が増えており、その傾向は北関東が顕著である（図表1-2-13）。

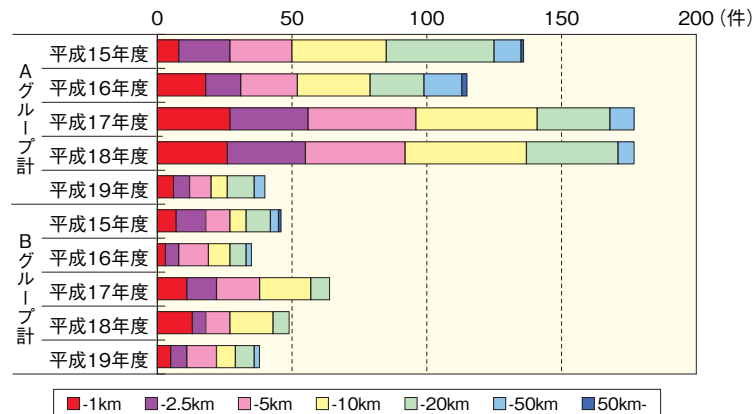
首都圏中央連絡自動車道、北関東自動車道の整備促進により首都圏高速道路ネットワークの利便性が近年急激に高まりつつあり、今後のさらなる整備促進を見込んでの立地が多いものと考えられる。

図表 1-2-12 大規模工場用地等取引件数



注：工場(研究所を含む)を建設する目的をもって1,000m²以上の用地を取得したものを集計している。
 資料：「工場立地動向調査」(経済産業省)により国土交通省国土計画局作成

図表 1-2-13 新規立地工場とインターチェンジとの距離



Aグループ：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県
 Bグループ：千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
 注：平成19年度値は、4月～6月の合計値
 資料：「工場立地動向調査」(経済産業省)により国土交通省国土計画局作成